



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社

コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-6386-5556

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	8,937	△6.7	586	△11.7	617	△35.0	313	△54.2
2024年12月期第1四半期	9,582	7.7	664	25.7	950	47.6	684	50.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △832百万円 (－%) 2024年12月期第1四半期 2,057百万円 (158.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	31.20	—
2024年12月期第1四半期	64.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	48,054	39,131	81.4
2024年12月期	51,306	41,572	81.0

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 39,131百万円 2024年12月期 41,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	△6.7	1,400	△14.4	1,500	△30.1	1,000	△34.2	99.48
通期	40,000	△2.9	3,500	△9.2	3,600	△22.7	2,600	△19.6	258.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) ー、 除外 一社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	11,628,929株	2024年12月期	11,628,929株
2025年12月期 1 Q	1,576,241株	2024年12月期	1,576,221株
2025年12月期 1 Q	10,052,693株	2024年12月期 1 Q	10,652,875株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2025年2月13日に公表致しました連結業績予想を本資料において修正しております。詳細は、本日付の「2025年12月期第2四半期 (中間期) 連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の激化や欧州の政治的不安定性の高まりなどの地政学リスクに加え、不安定な為替相場が続いたことで、先行きが不透明な状況となりました。米国では、トランプ政権の政策により関税引き上げや移民抑制策が経済に影響を与える一方、減税や規制緩和が成長を促進し、堅調さを維持しました。中国では、米国関税前の駆け込みによる輸出の増加や大規模な経済対策により持ち直したものの、不動産不況は継続しました。他のアジア地域では、良好な雇用環境と賃金上昇、インフレ圧力の緩和によって家計の実質所得が増加したことによる内需の強さが経済を支え、景気は堅調に推移しました。

また、我が国経済は、食料品の価格高騰などにより個人消費は一時伸び悩んだものの、賃金上昇率の高まりを背景に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の中で、中期経営計画で「高付加価値ビジネスの拡大」を掲げ、持続的な成長のために収益力の強化を図るべく事業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,937百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は586百万円（前年同四半期比11.7%減）、経常利益は617百万円（前年同四半期比35.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は313百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、A E機器向けが大きく落ち込んだものの、A V機器が予想を上回り、売上高は2,216百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は196百万円の営業利益）となりました。

東南アジアは、O A機器・ゲーム機器向け顧客が中国から移管し安定して推移した分野があるものの、売上高は3,257百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は368百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

中国は、ゲーム機器向けは底堅く推移したものの、A E機器向けは顧客の販売不振により減少し、売上高は2,244百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は190百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

その他は、A E機器向けが顧客の在庫調整により低調のなか、家電機器向けが堅調に推移し、売上高は1,219百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業利益は19百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,251百万円減少し、48,054百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少1,139百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,522百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、8,922百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少533百万円及び未払法人税等の減少218百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,441百万円減少し、39,131百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少1,294百万円及び為替換算調整勘定の減少1,167百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、最近の経営環境を踏まえ、2025年2月13日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2025年5月13日（本日）に公表いたしました「2025年12月期第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想の前提とした為替レートにつきましては、「1米ドル＝145円」としております。

<第2四半期（中間期）連結業績予想及び通期連結業績予想数値>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
【第2四半期】 前回発表予想	百万円 20,000	百万円 1,600	百万円 1,750	百万円 1,300	円 銭 129.32
【第2四半期】 今回発表予想	19,000	1,400	1,500	1,000	99.48
（ご参考）前期実績 （2024年12月期第2四半期）	20,367	1,636	2,146	1,520	143.58
【通期】 前回発表予想	42,000	3,800	4,100	3,100	308.37
【通期】 今回発表予想	40,000	3,500	3,600	2,600	258.64
（ご参考）前期実績 （2024年12月期）	41,214	3,856	4,655	3,234	310.89

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,168	17,028
受取手形及び売掛金	10,416	8,893
有価証券	500	500
商品及び製品	1,872	1,766
仕掛品	400	420
原材料及び貯蔵品	2,376	2,333
その他	588	527
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	34,283	31,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,702	14,302
減価償却累計額	△9,237	△9,116
建物及び構築物（純額）	5,464	5,186
機械装置及び運搬具	11,739	11,549
減価償却累計額	△8,474	△8,276
機械装置及び運搬具（純額）	3,265	3,273
工具、器具及び備品	2,461	2,395
減価償却累計額	△2,084	△2,048
工具、器具及び備品（純額）	377	347
土地	2,656	2,637
使用権資産	884	840
減価償却累計額	△500	△515
使用権資産（純額）	384	325
建設仮勘定	293	134
有形固定資産合計	12,440	11,904
無形固定資産		
ソフトウェア	324	318
ソフトウェア仮勘定	13	—
その他	0	0
無形固定資産合計	337	318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,996	3,093
繰延税金資産	248	241
その他	1,031	1,088
貸倒引当金	△33	△24
投資その他の資産合計	4,243	4,399
固定資産合計	17,022	16,622
資産合計	51,306	48,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,716	4,182
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	169	159
未払法人税等	430	211
賞与引当金	473	667
その他	1,547	1,406
流動負債合計	8,356	7,646
固定負債		
リース債務	223	171
繰延税金負債	808	778
退職給付に係る負債	294	276
その他	49	49
固定負債合計	1,376	1,276
負債合計	9,733	8,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	32,802	31,507
自己株式	△4,361	△4,361
株主資本合計	33,223	31,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,065	1,099
為替換算調整勘定	7,098	5,931
退職給付に係る調整累計額	185	172
その他の包括利益累計額合計	8,349	7,203
純資産合計	41,572	39,131
負債純資産合計	51,306	48,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,582	8,937
売上原価	7,136	6,549
売上総利益	2,446	2,388
販売費及び一般管理費	1,781	1,801
営業利益	664	586
営業外収益		
受取利息	86	66
為替差益	148	—
その他	67	76
営業外収益合計	301	142
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	—	101
減価償却費	3	3
その他	7	0
営業外費用合計	15	111
経常利益	950	617
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除売却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	946	621
法人税等	262	308
四半期純利益	684	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	313

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	684	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	34
為替換算調整勘定	1,151	△1,167
退職給付に係る調整額	△5	△13
その他の包括利益合計	1,372	△1,146
四半期包括利益	2,057	△832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057	△832
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,544	3,364	2,444	8,354	1,228	9,582	—	9,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	990	23	263	1,277	16	1,294	△1,294	—
計	3,535	3,388	2,708	9,632	1,245	10,877	△1,294	9,582
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	196	301	179	677	△20	656	7	664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	2,216	3,257	2,244	7,718	1,219	8,937	—	8,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	963	23	291	1,278	0	1,279	△1,279	—
計	3,179	3,280	2,536	8,997	1,220	10,217	△1,279	8,937
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△2	368	190	555	19	574	12	586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	405百万円	406百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に関し、その具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づく株主還元の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために実施するものです。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類：当社普通株式

②取得する株式の総数：300,000株（上限）

③株式の取得価額の総額：847,200,000円（上限）

④取得期間：2025年5月14日

⑤取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け